

 日園連

プレスリリース

平成27年10月9日

報道関係各位

日本園芸農業協同組合連合会

TPP閣僚会合（米国・アトランタ）に関する日園連会長談話

本会会長の岡本健治は、別紙の通り、談話を発表いたしましたので、ご案内いたします。

本件に関するお問い合わせ先

日本園芸農業協同組合連合会（日園連）業務部

電話：03-5492-5420 FAX：03-5492-5430

## ＴＰＰの大筋合意に関する日園連会長談話

先般、米国・アトランタで行われたＴＰＰ閣僚会合において大筋合意がなされ、農林水産省から果実を含む農産品の輸入関税撤廃について発表があった。

この中で果実関係については、柑橘類、りんご、ぶどう等すべての輸入生鮮果実をはじめ、果汁・果実加工品の関税が即時または段階的に削減され６年～１１年後には関税撤廃されるというものであり、果樹生産者にとって極めて遺憾な内容となっている。

現在、果樹産地では、果樹産業の維持・拡大を目的として担い手確保対策や、園地の基盤整備、品種更新など高品質果実の安定生産に向け必死に取り組んでいるところである。

そのような中、このＴＰＰ合意は、必死に努力を続けている生産者やこれから果樹農業の安定経営を目指す担い手の生産意欲を減退させるものと強く懸念している。

政府・与党に対しては、生産者の声に耳を傾け、果樹農業が持続可能で再生産が確実となるような政策の確立や予算措置など万全な対応をお願いしたい。

平成２７年１０月９日

日本園芸農業協同組合連合会  
代表理事会長 岡本 健治